

### 3 相談者・契約当事者の属性

#### (1) 相談者の属性(性別・年代別)

相談者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は53.3%となり、「男性」の41.9%を11.4ポイント上回っている。(表-5)

年代別の構成比を見ると、「40歳代」が最も多く19.3%、次に「30歳代」17.1%、「50歳代」14.9%と続く。前年度と比較すると、「20歳代」「30歳代」の相談件数の減少が目立つが、「40歳代」「70歳以上」は、わずかに増加している。(表-6)

表-5 相談者性別相談件数

単位：件

性別	23年度	22年度	対前年度比
男性	51,860 (41.9%)	54,214 (43.1%)	95.7%
女性	65,920 (53.3%)	66,101 (52.6%)	99.7%
団体・不明	5,966 (4.8%)	5,391 (4.3%)	110.7%
計	123,746 (100.0%)	125,706 (100.0%)	98.4%

表-6 相談者年代別相談件数

単位：件

年代別	23年度	22年度	対前年度比
20歳未満	1,009 (0.8%)	1,041 (0.8%)	96.9%
20歳代	11,073 (8.9%)	12,269 (9.8%)	90.3%
30歳代	21,107 (17.1%)	22,036 (17.5%)	95.8%
40歳代	23,888 (19.3%)	23,623 (18.8%)	101.1%
50歳代	18,426 (14.9%)	18,616 (14.8%)	99.0%
60歳代	17,023 (13.8%)	17,451 (13.9%)	97.5%
70歳以上	17,414 (14.1%)	17,070 (13.6%)	102.0%
団体・不明	13,806 (11.2%)	13,600 (10.8%)	101.5%
計	123,746 (100.0%)	125,706 (100.0%)	98.4%

(2) 相談者の居住する地域別件数

相談者の居住する都道府県別で見ると、東京都が116,114件で全体の93.8%を占め、他道府県の住民からの相談は7,462件で全体の6.0%となっている。このうち埼玉県、千葉県、神奈川県の内3県の住民からの相談が61.5%を占めている。また在外日本人からの相談が87件、在日外国人からは83件の相談が寄せられている。(表-7)

表-7 相談者地域別相談件数(平成23年度)

単位：件

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
特別区		市部		郡部	
千代田区	705	八王子市	4,601	瑞穂町	169
中央区	1,883	立川市	1,757	日の出町	71
港区	2,636	武蔵野市	1,272	檜原村	5
新宿区	4,070	三鷹市	1,293	奥多摩町	16
文京区	2,074	青梅市	1,042	郡部 地域不明	40
台東区	1,834	府中市	1,512	郡部 計	301
墨田区	2,216	昭島市	782		(0.2%)
江東区	3,382	調布市	1,935	島しょ部	
品川区	3,153	町田市	3,629	大島町	11
目黒区	2,927	小金井市	902	利島町	2
大田区	5,688	小平市	1,351	新島村	9
世田谷区	7,545	日野市	1,362	神津島村	7
渋谷区	2,288	東村山市	1,141	三宅村	6
中野区	3,097	国分寺市	888	御蔵島村	4
杉並区	4,996	国立市	585	八丈町	16
豊島区	2,720	西東京市	1,409	青ヶ島村	3
北区	2,892	福生市	342	小笠原村	3
荒川区	1,661	狛江市	527	島しょ 地域不明	20
板橋区	4,805	東大和市	480	島しょ 計	81
練馬区	6,174	清瀬市	951		(0.1%)
足立区	5,376	東久留米市	896	都内 地域不明	2,897
葛飾区	3,444	武蔵村山市	398	(2.3%)	
江戸川区	5,641	多摩市	1,146	都内 計	116,114
特別区 地域不明	54	稲城市	484		(93.8%)
特別区 計	81,261 (65.7%)	羽村市	499		
		あきる野市	390		
		市部 計	31,574 (25.5%)		

地域名	件数	地域名	件数	地域名	件数
道府県		福井県	24	山口県	36
北海道	144	山梨県	72	徳島県	12
青森県	20	長野県	120	香川県	36
岩手県	27	岐阜県	58	愛媛県	39
宮城県	84	静岡県	191	高知県	13
秋田県	27	愛知県	206	福岡県	151
山形県	29	三重県	50	佐賀県	17
福島県	61	滋賀県	31	長崎県	26
茨城県	296	京都府	52	熊本県	34
栃木県	100	大阪府	226	大分県	20
群馬県	95	兵庫県	118	宮崎県	24
埼玉県	1,671	奈良県	32	鹿児島県	32
千葉県	1,315	和歌山県	24	沖縄県	35
神奈川県	1,605	鳥取県	17	道府県 計	7,462
新潟県	96	島根県	16		(6.0%)
富山県	30	岡山県	50	在外日本人	87
石川県	29	広島県	71	在日外国人	83
合計					123,746 (100.0%)

### (3) 契約当事者の属性(性別・年代別)

契約当事者の属性を性別で見ると、「女性」の占める割合は 48.4%となり、「男性」の 44.7%を 3.7ポイント上回っている。(表-8)

年代別の構成比を見ると「40歳代」が最も多く 16.5%、次いで「30歳代」16.3%、「70歳以上」16.2%と続く。前年度との比較では、「20歳代」「30歳代」の相談件数の減少が目立つが、「20歳未満」はわずかに増加している。(表-9)

相談者の年代別件数(表-6)と比較すると、「20歳代」以下と「70歳以上」では契約当事者の相談件数が相談者より多くなっている。契約当事者が「20歳代」以下と「70歳以上」の相談では、契約当事者の家族や周囲の人など本人以外の人から相談が寄せられていることがうかがえる。

表-8 契約当事者性別相談件数

単位：件

性別	23年度	22年度	対前年度比
男性	55,264 (44.7%)	57,996 (46.1%)	95.3%
女性	59,866 (48.4%)	59,475 (47.3%)	100.7%
団体・不明	8,616 (7.0%)	8,235 (6.6%)	104.6%
計	123,746 (100.0%)	125,706 (100.0%)	98.4%

表-9 契約当事者年代別相談件数

単位：件

年代別	23年度	22年度	対前年度比
20歳未満	3,246 (2.6%)	3,132 (2.5%)	103.6%
20歳代	12,428 (10.0%)	13,565 (10.8%)	91.6%
30歳代	20,164 (16.3%)	21,252 (16.9%)	94.9%
40歳代	20,426 (16.5%)	20,067 (16.0%)	101.8%
50歳代	14,499 (11.7%)	14,515 (11.5%)	99.9%
60歳代	14,989 (12.1%)	15,124 (12.0%)	99.1%
70歳以上	20,022 (16.2%)	19,779 (15.7%)	101.2%
団体・不明	17,972 (14.5%)	18,272 (14.5%)	98.4%
計	123,746 (100.0%)	125,706 (100.0%)	98.4%

#### (4) 契約当事者の属性(職業別)

契約当事者の属性を職業別で見ると、「給与生活者」が最も多く全体に占める割合は 37.4%、次いで「無職」20.8%、「家事従事者」15.8%と続く。前年度と比較すると、「家事従事者」の相談件数がわずかに増加(2.4%増)している。(表-10)

表-10 契約当事者職業別相談件数

単位：件

職業別	23年度	22年度	対前年度比
給与生活者	46,252 (37.4%)	47,146 (37.5%)	98.1%
自営・自由業	8,412 (6.8%)	9,339 (7.4%)	90.1%
家事従事者	19,494 (15.8%)	19,028 (15.1%)	102.4%
学生	5,431 (4.4%)	5,475 (4.4%)	99.2%
無職	25,681 (20.8%)	26,273 (20.9%)	97.7%
相談窓口	0 (0.0%)	0 (0.0%)	-
行政機関	60 (0.0%)	63 (0.1%)	95.2%
消費者団体	15 (0.0%)	26 (0.0%)	57.7%
企業・団体	4,348 (3.5%)	3,925 (3.1%)	110.8%
その他・不明	14,053 (11.4%)	14,431 (11.5%)	97.4%
合計	123,746 (100.0%)	125,706 (100.0%)	98.4%